

How To 事業承継

特集2



事業を次の世代に引き継ぎたい！

後継者がいてもいなくても、まずは

京都府事業承継・引継ぎ支援センターへ

休廃業・解散は
2年連続の増加

事業を磨き上げ、
次代へつなぐ事業承継

とにかく
早めのご相談を



2024年に京都府内で休廃業・解散をした企業(個人事業主を含む)は1226件にのぼり、2年連続で前年を上回りました。また、倒産件数も350件と3年連続で増加しています。休廃業・解散した企業のうち、直近の決算で当期純損益が「黒字」の企業の割合は51.6%で、前年比8.7ポイント増となり、黒字で休廃業する企業の割合が赤字企業を上回る結果となっています。[出典:株式会社帝国データバンク京都支店]

堅実な経営を続けている企業でも、物価高や人材不足、経営者の高齢化や後継者不在といったさまざまな要因が重なり、事業継続を断念するケースが後を絶ちません。この状況は、雇用問題だけでなく、地域の活力にも大きな影響が出ることが懸念されます。

「事業承継・引継ぎ支援センター」は、顕在化する事業承継課題を円滑に解決するため、経済産業省が全国48カ所に設置した公的な専門支援窓口です。京都府内では、京都商工会議所が近畿経済産業局から事業を受託し、「京都府事業承継・引継ぎ支援センター」を運営しています。

「後継者がいないが事業は残したい」というお悩みから「親族・従業員承継の手順が分からない」といったお問い合わせまで、さまざまなご相談に対して支援経験豊富な常駐の専門スタッフ(弁護士、公認会計士、税理士、中小企業診断士、金融機関OB)が丁寧にお話を伺いし、課題解決をお手伝いしています。相談無料・秘密厳守・公正中立ですので、安心してご相談ください。

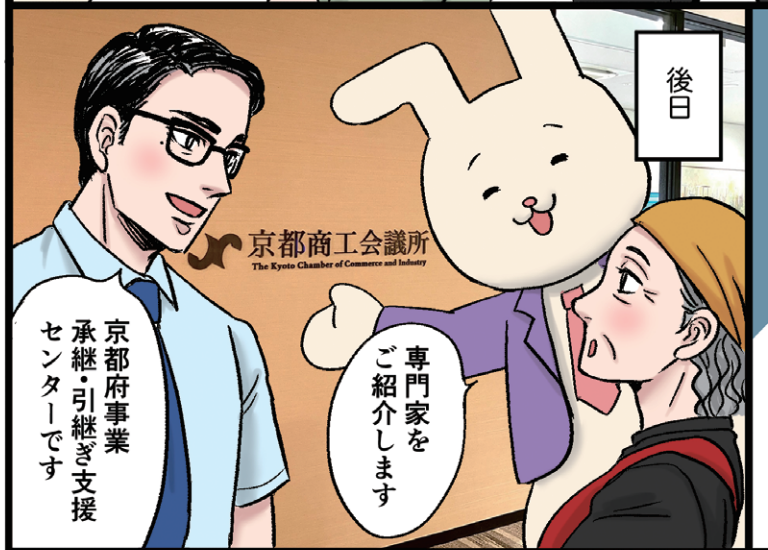
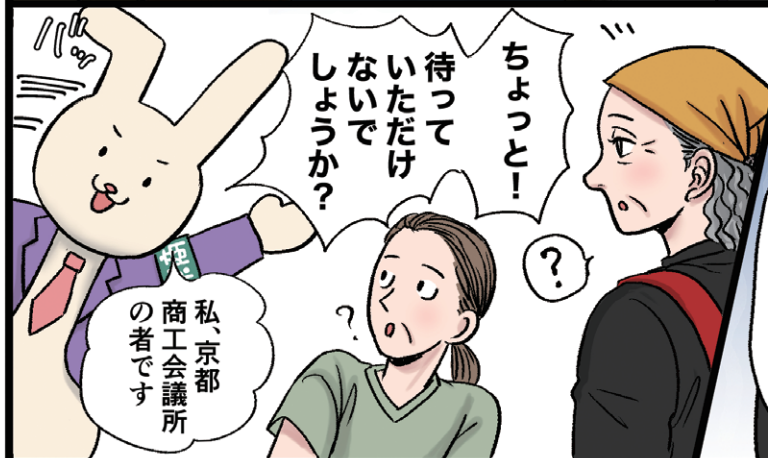
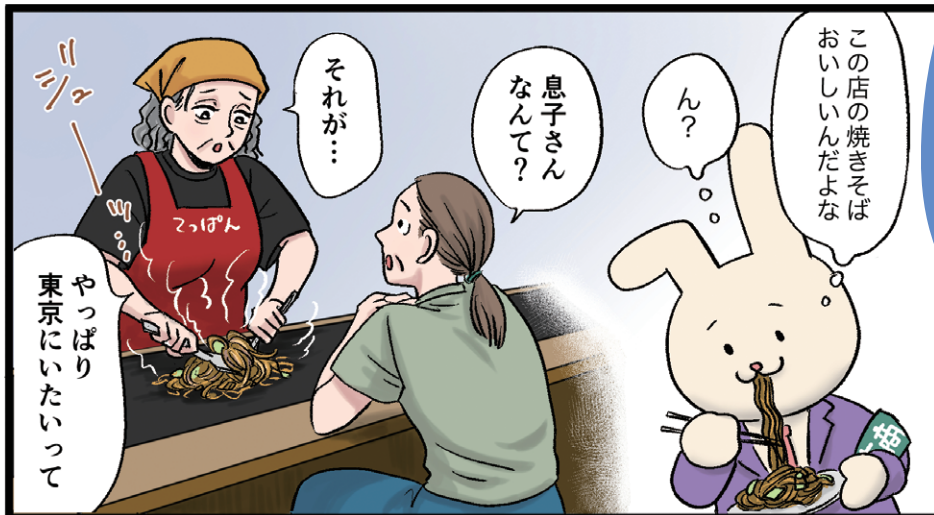
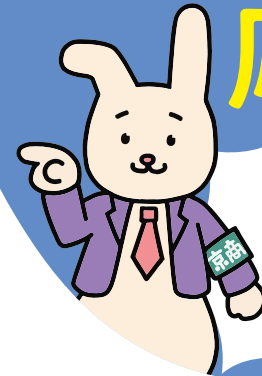
ご希望に沿った事業承継・事業引継ぎのためには、なんといっても「できるだけ早く着手すること」が決め手です。多くの経営者さんが「まだ時間がある」「時期が来たら考える」とおっしゃいますが、計画を立てて準備を進め、よい結果に至るには10年ほどの期間が必要です。できれば60歳頃からの取り組みをお勧めします。

次ページ
事業承継の支援事例を
漫画形式でご紹介！

あなたのビジネスを
京都商工会議所
ビジネスサポートデスクが

応援

経営支援員の私が
事業承継を
支援します!!



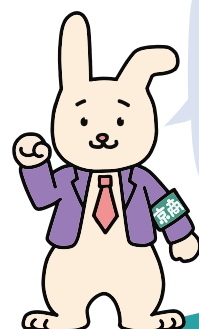
京都府 事業承継・引継ぎ支援センター

親族 役員・従業員 第三者

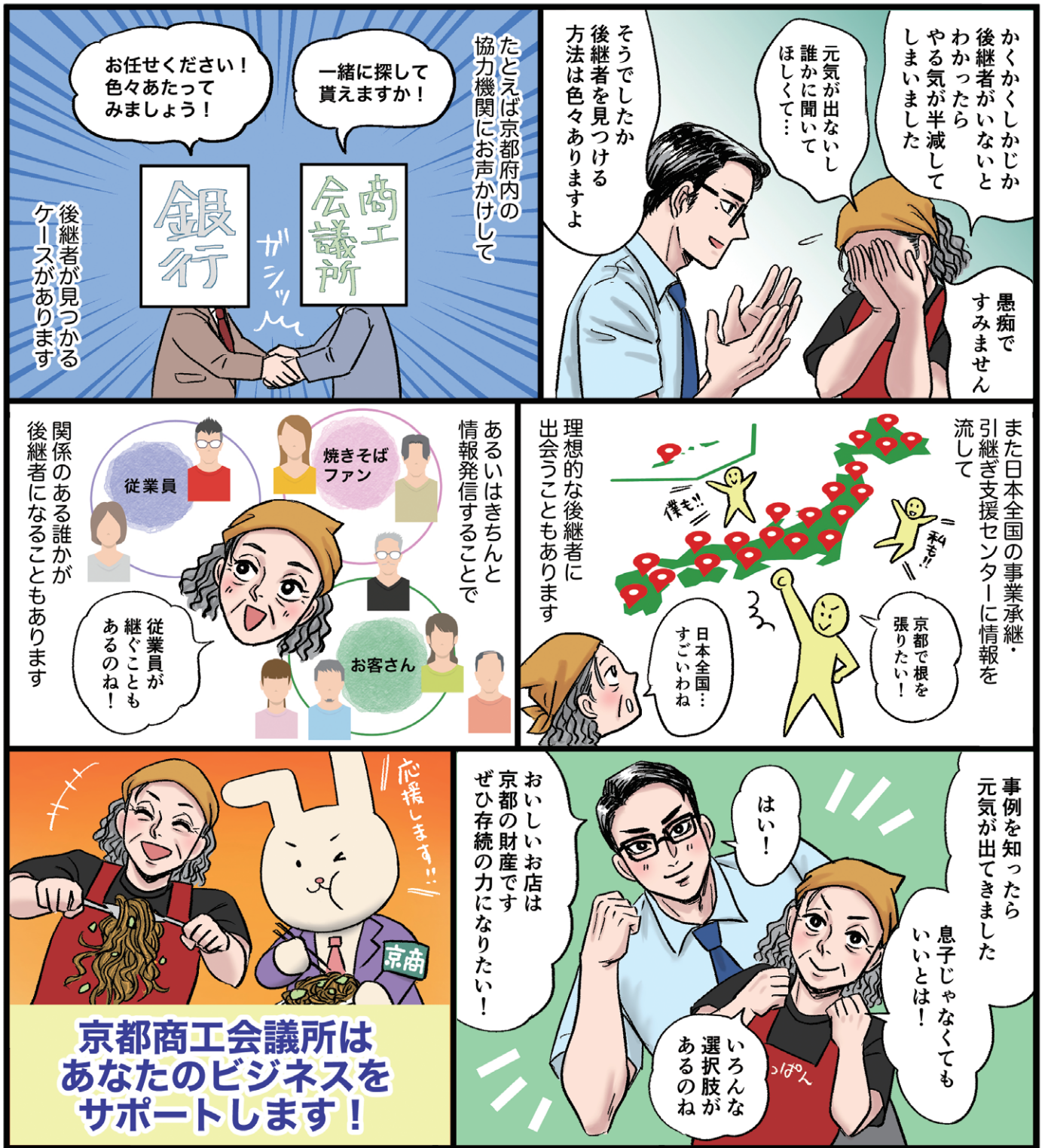
「円滑な事業承継」に向けて、事業承継の課題や経営課題等の洗い出し・解決のお手伝いをします。行政をはじめ、公的支援機関や金融機関、土業団体と連携しています。お気軽にご相談ください。

京都商工会議所 中小企業支援部内
〒600-8565 京都市下京区四条通室町東入
京都経済センター7階
☎075-353-7120 ✉sjb@kyo.or.jp

Webサイトはこちら



名前が決まりました!
「みみよりさん」です。
よろしくお願ひします!



／ ホームページで支援事例を紹介しています ／

● 親族承継：株式会社福永製作所



詳しくは
こちら

● 第三者承継：株式会社ぼんぼん



詳しくは
こちら

● 第三者承継：有限会社鍛示商店



詳しくは
こちら